

愛知県営大森向住宅PFI方式整備事業

様式集

令和4年6月
(令和4年9月変更)

愛 知 県

1 様式集の位置づけ

この様式集は、愛知県（以下「県」という。）が、「愛知県営大森向住宅PFI方式整備事業」（以下「本事業」という。）を実施する事業者を募集及び選定するにあたり、入札参加希望者を対象に交付する入札説明書と一体となるものです。

なお、本様式集で使用する用語の定義は、同一の名称によって入札説明書において使用される用語の定義と同じものとします。

2 提出書類一覧

(1) 入札説明書等に関する質問の提出書類

＜様式 1＞入札説明書等に関する質問書 A 4 版一枚

(2) 現地説明会に関する提出書類

＜様式 2＞現地説明会参加申込書..... A 4 版1枚

(3) 参加書類に関する提出書類

＜様式 3＞参加申込書 A 4 版1枚

＜様式 4＞入札参加資格審査申請書 A 4 版1枚

＜様式 5＞入札参加資格審査申請書添付書類の提出確認表 A 4 版1枚

＜様式 6＞応募グループの構成員一覧表 A 4 版一枚

＜様式 7＞構成員の企業概要..... A 4 版一枚

＜様式 8＞委任状 A 4 版一枚

＜様式 9＞設計業務に当たる企業の資格要件に関する書類 A 4 版一枚

＜様式10＞建設業務（電気又は管）に当たる企業の資格要件に関する書類 A 4 版一枚

＜様式11＞工事監理業務に当たる企業の資格要件に関する書類 A 4 版一枚

＜様式12＞応募グループの構成員の変更申請書..... A 4 版一枚

(4) 入札辞退に関する提出書類

＜様式13＞入札辞退届 A 4 版一枚

(5) 入札書等に関する提出書類

＜様式14＞入札書 A 4 版1枚

＜様式15＞入札金額内訳書 A 4 版2枚

(6) 事業提案書等に関する提出書類

(提出届等)

＜様式16＞事業提案書等提出届 A 4 版1枚

＜様式17＞事業提案書等の提出確認表 A 4 版2枚

＜様式18＞要求水準に関する確認書 A 4 版1枚

(事業提案書)

＜様式19＞事業提案書（表紙） A 4 版1枚

＜様式20＞基礎的事項に関する確認書 A 4 版6枚

＜様式21＞基本方針・実施体制等（1）本事業に関する基本方針 A 4 版2枚

＜様式22＞基本方針・実施体制等（2）事業実施体制 A 4 版2枚

＜様式23＞基本方針・実施体制等（3）事業の安定性・リスク管理 A 4 版2枚

＜様式24＞基本方針・実施体制等（4）地域経済等への貢献 A 4 版2枚

＜様式25＞県営住宅の整備（1）団地計画 A 4 版4枚

＜様式26＞県営住宅の整備（2）住棟・住戸計画 A 4 版4枚

＜様式27＞県営住宅の整備（3）維持管理への配慮（定性的） A 4 版4枚

＜様式28＞県営住宅の整備（4）維持管理への配慮（定量的） A 4 版1枚

＜様式29＞工事中の環境対策・安全管理（1）施工計画 A 4 版3枚

＜様式30＞工事中の環境対策・安全管理（2）工事中の環境対策 A 4 版3枚

＜様式31＞工事中の環境対策・安全管理（3）安全管理..... A 4 版3枚

(事業提案書：図面集)

<様式32>事業提案書に関する提案書類(図面集)(表紙)	A4版1枚
<様式33>設計図一覧	A4版1枚
<様式33-1>コンセプト図	A3版1枚
<様式33-2>全体配置図	A3版1枚
<様式33-3>排水系統図	A3版1枚
<様式33-4>工事計画図	A3版1枚
<様式33-5>外観透視図(鳥瞰、事業用地全体)	A3版1枚
<様式33-6>外観透視図(目線)	A3版1枚
<様式33-7>建替住棟基準階平面図	A3版一枚
<様式33-8>日影図	A3版2枚
<様式33-9>建替住棟断面図	A3版一枚
<様式33-10>構造計画図	A3版1枚
<様式33-11>建替住棟立面図	A3版一枚
<様式33-12>建替住棟住戸タイプ別平面図	A3版2枚
<様式33-13>建替住棟仕上表	A3版1枚
<様式33-14>将来用途変更可能空間平面図	A3版1枚
<様式33-15>戸数変更後住戸平面図	A3版1枚
<様式33-16>戸数変更後住棟平面図	A3版1枚

(企業の技術力等に関する書類)

<様式34>企業の技術力等に関する書類(表紙)	A4版1枚
<様式35>企業の技術力に関する書類(設計業務に当たる企業の設計実績)	A4版一枚
<様式36>企業の技術力に関する書類(建設業務に当たる企業の施工実績)	A4版一枚
<様式37>企業の技術力に関する書類(工事監理業務に当たる企業の工事監理実績)	A4版一枚
<様式38>配置予定の技術者の能力に関する書類(設計業務に当たる企業の配置予定の管理技術者の設計実績)	A4版一枚
<様式39>配置予定の技術者の能力に関する書類(建設業務に当たる企業の配置予定の監理技術者の施工実績)	A4版一枚
<様式40>配置予定の技術者の能力に関する書類(工事監理業務に当たる企業の配置予定の管理技術者の工事監理実績)	A4版一枚

※ 各様式の○枚は○枚又は○枚以内を表し、一枚は枚数に規定がないことを表します。詳しくは各様式の留意事項部分等の記載を確認してください。

3 提出書類作成要領

(1) 一般的事項

各提出書類を作成するにあたり、県からの指示がない限り、以下の項目に留意してください。

また、具体的な作成要領は、各様式の留意事項部分等にも記載しているので、十分に注意してください(本作成要領には、留意事項部分等の記載と重複する事項については記載していません)。

ア 言語及び通貨

各提出書類に用いる言語は日本語とし、全て横書きとします。また、通貨は円とします。

イ 使用する用紙のサイズ等

図書のサイズは、表紙を含め各規定様式を使用し、指定のない限り、日本工業規格A4版縦書き横書きとします。ただし、図面はA3版とします。

ウ 使用ソフト

使用ソフトは、図、表、写真、スケッチ、提案図面を除き、Microsoft Word (Windows 版2016以前)あるいはMicrosoft Excel (Windows 版2016以前)を使用してください。

エ 書式等

提出書類の書式等に当たっては、以下の事項に留意してください。

- ・提出書類の周囲は、綴じ代側は20mm以上、他は15mm以上の余白を設けてください。ただし、様式番号、頁番号については、この限りではありません。
- ・各様式に準じて作成する提出書類で使用する文字の大きさは、10.5ポイント以上で作成してください（実績を証する書類の写し等を除く）。
- ・様式及び添付資料は片面印刷にしてください。（冊子等の、片面印刷が不可能な添付資料を除く。）

オ その他共通事項

その他、提出書類の作成に当たっては、以下の事項に留意してください。

- ・明確かつ具体的に記述してください。
- ・応募者の意図を説明するため、適宜必要な図表、写真、図面、スケッチ等による表現を記載することを可能とします。また着色は自由とします。
- ・各様式の枚数は、上記2の提出書類一覧の枚数制限を遵守してください。
- ・各様式に書かれている留意事項（・・・を記載してください。等）は適宜削除して作成してください。
- ・<様式12>～<様式40>については、右上に申込受付番号を記入してください。申込受付番号は、参加資格が確認された応募グループに通知します。
- ・様式を綴ったフラットファイル等は、背表紙及び表紙に申込受付番号を記載してください。
- ・各様式の代表企業及び県営住宅整備業務を担当する構成員の「所在地」、「商号又は名称」及び「代表者氏名」については、それぞれ令和4年度及び令和5年度愛知県建設局・都市・交通局・建築局入札参加資格者名簿における「所在地」、「商号又は名称」及び「代表者職氏名」を記載してください。
- ・グループ名は「代表企業の企業名+グループ」としてください。（例：〇〇建設株式会社が代表企業の場合、「〇〇建設グループ」）

(2) 参加書類に関する提出書類

参加書類に関する提出書類を作成、提出するに当たっては、<様式3>参加申込書を表紙として、<様式4>～<様式11>を所定の順番でまとめ、フラットファイルA4版（チューブファイルA4版でも可）縦置き左2穴綴じで1部提出してください。

(3) 入札書類に関する提出書類

ア 提出部数

以下の提出書類について、指定の部数を提出してください。

提出書類	部数
<様式14>入札書	1部
<様式15>入札金額内訳書	1部
<様式16>事業提案書等提出届	1部
<様式17>事業提案書等の提出確認表	1部
<様式18>要求水準に関する確認書	1部
<様式19>～<様式33>事業提案書、事業提案書：図面集	各11部 (正本1部、副本10部)
<様式34>～<様式40>企業の技術力等に関する書類	各1部
<様式19>～<様式33>の電子データが入ったCD-R	1部

イ 提出形式

様式名	形式
<様式14>入札書 <様式15>入札金額内訳書	任意の封筒に入れ、封印し提出してください。封筒の様式は、愛知県建設工事関係入札者心得書を参照してください。
<様式16>事業提案書等提出届 <様式17>事業提案書等の提出確認表 <様式18>要求水準に関する確認書	A4版縦置きに、左2穴綴じで所定の順番でまとめ、1部提出してください。 (フラットファイル)
<様式19>～<様式31>事業提案書	A4版縦置きに、左2穴綴じで所定の順番にまとめ、11部(正本1部、副本10部)提出してください。 (正本:チューブファイル、副本:フラットファイル)
<様式32>～<様式33> 事業提案書:図面集	A3版横置きに左2穴綴じで所定の順番にまとめ、11部(正本1部、副本10部)提出してください (正本:チューブファイル、副本:フラットファイル)
<様式34>～<様式40> 企業の技術力等に関する書類	A4版縦置きに、左2穴綴じで所定の順番でまとめ、1部提出してください。 (チューブファイル)
<様式19>～<様式33>の電子データが入ったCD-R	ファイル形式をMicrosoft Word (Windows版2016以前)あるいはMicrosoft Excel (Windows版2016以前)としたデータ及びそれらをすべてPDF形式(テキストのコピー・アンド・ペーストが可能なモードとしてください。)としたデータを、CD-Rに保存の上、提出してください。また、図面集は出力サイズをA3としてください。

※別紙「書類の提出方法について」も確認してください。

ウ 作成要領

(ア) 共通事項

- ・事業提案書の構成に支障がある場合は、各様式の外枠線を削除することを可能とします。
- ・各様式の記載事項について、他の様式との整合に留意してください。

(イ) 個別事項

a 事業提案書<様式19>～<様式31>

- ・他の様式間で参照が必要な場合(他の様式で、より具体的、詳細に説明、記述されている場合等)には、参照先の様式番号を記述してください。
- ・各様式の下端に、<様式19>～<様式31>を通してページ番号を付してください。
- ・事業提案書には、**会社名やロゴマーク等、応募者を特定できる表記はしないでください。**実施体制や資金調達計画を記載するにあたっては、担当する業務や役割がわかるように記載してください。(設計企業A、建設企業B、建設企業C、建設企業D、工事監理企業E等)。

b 事業提案書:図面集<様式32>～<様式33>

- ・各様式の下端に、<様式32>～<様式33>を通してページ番号を付してください。
- ・各様式の右下に図面名称を記入してください。
- ・JISの建築製図通則に従って作成してください。
- ・関係する事業提案書(図面集以外)の提案内容を踏まえ作成してください。

< 1 入札説明書等に関する質問の提出書類 >

<様式1>

年 月 日

入札説明書等に関する質問書

愛知県営大森向住宅PFI方式整備事業の入札説明書等に関して、以下の質問がありますので提出します。

会社名	
所在地	
所属・役職/担当者氏名	
電話番号	
FAX 番号	
メールアドレス	

資料名	例) 入札説明書
-----	----------

記載にあたっての留意事項

- ・質問する資料ごとに本様式を作成してください。
- ・資料（入札説明書等）の該当箇所の順番に並べてください。
- ・該当箇所欄の記入にあたっては、数値や記号は半角小文字で記入してください。
- ・行が不足する場合は、適宜追加してください。
- ・行の追加及び行の高さの変更以外、表の書式の変更は行わないでください。
- ・提出方法は、入札説明書 3（3）イ を参照してください。
- ・添付資料がある場合のファイル形式はPDF形式としてください。

番号	箇所						質問内容
	頁	数	(数)	カナ	(カナ)	英字	
例	6	1		イ	(ウ)	a	左記のように質問項目を特定し、内容を記入してください。
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							

< 2 現地説明会に関する提出書類 >

<様式2>

年 月 日

現地説明会参加申込書

愛知県営大森向住宅PFI方式整備事業の現地説明会に関して、参加を申し込みます。

会 社 名	
所 属	
所 在 地	
担 当 者 氏 名	
電 話 番 号	
F A X 番 号	
メールアドレス	
参 加 者 氏 名	

注1：説明会参加者は、1企業につき最大3名までとします。

< 3 参加書類に関する提出書類 >

<様式3>

年 月 日

愛 知 県 知 事 様

参加申込書

グループ名

代表企業所在地

商号又は名称

代表者氏名

令和4年6月29日付で入札公告のありました「愛知県営大森向住宅PFI方式整備事業」に関する入札に参加申込みします。

【留意事項等】

- 1 グループ名は「代表企業の企業名+グループ」としてください。
(例：〇〇建設株式会社が代表企業の場合、「〇〇建設グループ」)

<様式4>

年 月 日

愛 知 県 知 事 様

入札参加資格審査申請書

グループ名
代表企業所在地
商号又は名称
代表者氏名

令和4年6月29日付で入札公告のありました「愛知県営大森向住宅PFI方式整備事業」に関する参加資格について確認されたく、下記の書類を添えて申請します。

なお、入札説明書に定められた入札参加要件を満たしていること、並びにこの申請書及び添付書類のすべての記載内容は事実と相違ないことを誓約します。

記

<入札参加資格審査申請書の提出書類>

- <様式 5> 入札参加資格審査申請書添付書類の提出確認表
- <様式 6> 応募グループの構成員一覧表
- <様式 7> 構成員の企業概要
- <様式 8> 委任状
- <様式 9> 設計業務に当たる企業の資格要件に関する書類
- <様式 10> 建設業務（電気又は管）に当たる企業の資格要件に関する書類
- <様式 11> 工事監理業務に当たる企業の資格要件に関する書類
- <その他> 会社概要

以上

<様式5>

入札参加資格審査申請書添付書類の提出確認表

※1 ※2

確認項目	応募者	県
<様式6> 応募グループの構成員一覧表		
<様式7> 構成員の企業概要		
<様式8> 委任状		
<様式9> 設計業務に当たる企業の資格要件に関する書類		
① 建築士法（昭和25年法律第202号）第23条の規定による一級建築士事務所の登録を行っていることを証する書類（設計等の業務に関する報告書を提出したことを証する書類）		
② 企業の元請としての業務実績を証する書類		
③ 配置予定の技術者を継続雇用していることを証する書類		
④ 配置予定の技術者が一級建築士の資格を有していることを証する書類及び定期講習を受講したことを証する書類		
⑤ 配置予定の技術者の業務実績を証する書類		
<様式10> 建設業務（電気又は管）に当たる企業の資格要件に関する書類		
① 企業の元請としての施工実績を証する書類		
② 配置予定の技術者の当該工事業に係る工事監理技術者証の取得及び監理技術者講習を受講したことを証する書類		
③ 配置予定の技術者の施工実績を証する書類		
④ 配置予定の技術者を継続雇用していることを証する書類（監理技術者証の写しで確認できない場合のみ）		
<様式11> 工事監理業務に当たる企業の資格要件に関する書類		
① 建築士法（昭和25年法律第202号）第23条の規定による一級建築士事務所の登録を行っていることを証する書類（設計等の業務に関する報告書を提出したことを証する書類）		
② 企業の元請としての業務実績を証する書類		
③ 配置予定の技術者を継続雇用していることを証する書類		
④ 配置予定の技術者が一級建築士の資格を有していることを証する書類及び定期講習を受講したことを証する書類		
⑤ 配置予定の技術者の業務実績を証する書類		
<その他> 会社概要		
① 会社概要（最新の全企業分の企業の概要が分かるパンフレットや冊子等）		

【留意事項等】

- ※1 欄には、応募者による確認済の「○印」を記載してください。（※2 欄は、記載しないでください。）
- 会社概要を本様式の後ろに添付してください。

応募グループの構成員一覧表

応募グループの名称	
-----------	--

番号	構成員の役割	構成員	
1 (代表企業) (構成員)	例：建設業務	所在地 商号又は名称 代表者氏名	
2 (構成員)		所在地 商号又は名称 代表者氏名	
3 (構成員)		所在地 商号又は名称 代表者氏名	
4 (構成員)		所在地 商号又は名称 代表者氏名	
5 (構成員)		所在地 商号又は名称 代表者氏名	
6 (構成員)		所在地 商号又は名称 代表者氏名	

【留意事項等】

- 1 行が不足する場合は適宜追加してください。必ず表の左欄に通し番号を付けてください。
- 2 「構成員の役割」欄は、設計業務・建設業務・工事監理業務のうちいずれかを記載してください。
- 3 グループの構成員は法人に限ります。
- 4 枚数が複数枚にわたる場合は、様式番号に枝番を付してください。
- 5 一つの構成員が複数の資格要件を満たす場合は、当該複数の業務を兼ねることも可能です。

<様式7-枝番>

構成員の企業概要

所在地	〒		
商号又は名称			
代表者氏名			
役割	設計企業 ・ 建設企業 ・ 工事監理企業		
電話		ファックス番号	
資本金		株式上場の有無	有 ・ 無
設立年月日		従業員数	
営業種目			
業務内容			
担当者氏名			
所属			
電話番号		ファックス番号	
メールアドレス			
備考	【例】 設計企業…建築士事務所登録 建設企業…建設業の許可		

【留意事項等】

- 1 本書は構成員ごとに1枚提出してください。
- 2 様式番号に枝番を付してください。
- 3 各企業における役割を担うために必要な許可等については、備考欄に記入してください。

<様式8-枝番>

年 月 日

愛 知 県 知 事 様

委任状

応募グループの 構 成 員	所 在 地 商号又は名称 代表者氏名
応募グループの 構 成 員	所 在 地 商号又は名称 代表者氏名
応募グループの 構 成 員	所 在 地 商号又は名称 代表者氏名
応募グループの 構 成 員	所 在 地 商号又は名称 代表者氏名
応募グループの 構 成 員	所 在 地 商号又は名称 代表者氏名
応募グループの 構 成 員	所 在 地 商号又は名称 代表者氏名

私たちは、以下の応募グループの代表企業を代理人と定め、令和4年6月29日付で入札公告のありました「愛知県営大森向住宅PFI方式整備事業」に関する競争入札の以下の権限を委任します。

(代理人) 応募グループの 代 表 企 業	所 在 地 商号又は名称 代表者氏名
委 任 事 項	1 以下の事業に関する入札参加資格審査申請について 2 以下の事業に関する入札辞退について 3 以下の事業に関する入札及び提案について
事 業 名	愛知県営大森向住宅PFI方式整備事業

【留意事項等】

- 1 枚数が複数枚にわたる場合は、様式番号に枝番を付してください。
- 2 行が不足する場合は適宜追加してください。

設計業務に当たる企業の資格要件に関する書類

(設計業務企業用)

企 業 名		建築士事務所の名称	建築士事務所登録番号
1 企業の参加資格業務実績			
業 務 概 要	設計業務又は施設の名称		
	発注機関		
	建設場所 (完成期日)		
	業務委託料		
	業務期間		
	受注形態	単独 ・ 共同企業体	
	建物の内容 (用途、規模、構造等を記載)		
2 配置予定管理技術者の参加資格			
予定技術者① 氏名		生年月日 (年齢)	
資格等の概要		・ 一級建築士の登録番号、登録年月日	
技 術 者 参 加 資 格	設計業務又は施設の名称		
	発注機関		
	建設場所 (完成期日)		
	業務委託料		
	業務期間 (従事した期間)		
	従事した役割		
	建物の内容 (用途、規模、構造等を記載)		
予定技術者② 氏名		生年月日 (年齢)	
資格等の概要		・ 一級建築士の登録番号、登録年月日	
技 術 者 参 加 資 格 業 務 実 績	設計業務又は施設の名称		
	発注機関		
	建設場所 (完成期日)		
	業務委託料		
	業務期間 (従事した期間)		
	従事した役割		
	建物の内容 (用途、規模、構造等を記載)		

【留意事項等】

- 1 設計業務を複数の企業で実施する場合は、企業ごとに作成してください。
- 2 枚数が複数枚にわたる場合は、様式番号に枝番を付してください。
- 3 建築士法第 23 条の規定による一級建築士事務所の登録を行っていることを証する書類として、建築士法第 23 条の 6 に規定する「設計等の業務に関する報告書」の最新のもので、提出先機関の受付印のあるものの第 1 面の写し又は提出先機関が交付する報告書を受け付けた旨の証明書を添付してください。
- 4 企業の参加資格業務実績については、入札説明書において明示した参加資格業務実績の概要を 1 件のみ記載してください。
なお、業務実績を証する書類として、契約書の写し、建築確認通知書の写し、重要事項説明書の写し、業務内容が判別できる図面等を添付してください。
- 5 配置予定の管理技術者については、企業ごとに 1 名を原則としますが、複数の候補者についても申請できるものとします。
- 6 配置予定の管理技術者の一級建築士免許証の写し及び建築士法第 22 条の 2 に規定する定期講習の修了証の写しを添付してください。
- 7 配置予定の管理技術者の業務実績について、入札説明書において明示した参加資格業務実績の概要を一人につき 1 件のみ記載してください。
なお、業務実績を証する書類として、契約書の写し、建築確認通知書の写し、重要事項説明書の写し、業務内容が判別できる図面、従事した立場が分かる書面等を添付してください。また、企業の業務実績を証する書面と同じ場合には、添付を省略することができます。
- 8 配置予定の管理技術者は所属企業と直接的な雇用関係があり、かつ原則として入札参加資格審査申請の前 3 か月以上の恒常的な雇用関係が証明できる資料を添付してください。(健康保険被保険者証の写し、市町村が作成する住民税特別徴収税額通知書の写し等)
- 9 添付する書類等は、それぞれの企業ごとに本書の後ろに添付してください。

建設業務に当たる企業の資格要件に関する書類

(建設業務企業用 (建築工事一式用))

企 業 名	建設業許可番号	建築工事業の経営事項評価点数
1 企業の参加資格施工実績		
工 事 概 要	工事名又は施設の名称	
	発注機関	
	建設(工事)場所	
	請負代金額	
	工事期間	
	受注形態	単独 ・ 共同企業体(出資比 %)
	工事の内容 (用途、規模、構造等を記載)	
2 配置予定の技術者の参加資格		
予定技術者① 氏名		生年月日 (年齢)
資格等の概要	・ 建築工事業に係る監理技術者資格者証 00 年 00 当初交付 (現在の交付番号: 0000) ・ 監理技術者講習会修了証の交付年月日及び番号	
技 術 者 参 加 資 格 施 工 実 績	工事名又は施設の名称	
	発注機関	
	建設(工事)場所	
	請負代金額	
	工事期間 (従事した期間)	
	従事した役割	現場代理人、監理技術者、主任技術者等配置予定の技術者がどのような役割で従事したかを記載する。
	工事の内容 (用途、規模、構造等を記載)	
予定技術者② 氏名		生年月日 (年齢)
資格等の概要	・ 建築工事業に係る監理技術者資格者証 00 年 00 当初交付 (現在の交付番号: 0000) ・ 監理技術者講習会修了証の交付年月日及び番号	
技 術 者 参 加 資 格 施 工 実 績	工事名又は施設の名称	
	発注機関	
	建設(工事)場所	
	請負代金額	
	工事期間 (従事した期間)	
	従事した役割	現場代理人、監理技術者、主任技術者等配置予定の技術者がどのような役割で従事したかを記載する。
	工事の内容 (用途、規模、構造等を記載)	

【留意事項等】

- 1 建設業務を複数の企業で実施する場合は、企業ごとに作成してください。
- 2 枚数が複数枚にわたる場合は、様式番号に枝番を付してください。
- 3 建築工事業の経営事項評価点数は、最新の経営事項審査の評価点数ではなく、令和4年度及び令和5年度愛知県建設局・都市・交通局・建築局における入札参加資格の認定において、認定された建築工事業の経営事項評価点数を記入してください。
- 4 企業の参加資格施工実績については、入札説明書において明示した参加資格施工実績工事の概要を1件のみ記載してください。
なお、施工実績を証する書類として、契約書の写し、工事内容が判別できる図面等を添付してください。
- 5 配置予定の技術者については、企業ごとに1名を原則としますが、複数の候補者についても申請できるものとします。
- 6 配置予定の技術者の当該工事業の監理技術者証の写し及び監理技術者講習修了証の写しを添付してください。
- 7 配置予定の技術者の施工実績について、入札説明書において明示した参加資格施工実績工事の概要を一人につき1件のみ記載してください。
なお、施工実績を証する書類として、契約書の写し、工事内容が判別できる図面、従事した役割（現場代理人、監理技術者、主任技術者等）及び期間が分かる書面等を添付してください。また、企業の施工実績を証する書面と同じ場合には、添付を省略することができます。
- 8 配置予定の技術者は所属企業と直接的な雇用関係があり、かつ原則として入札参加資格審査申請の前3か月以上の恒常的な雇用関係については、監理技術者証の写しで確認します。ただし、確認できない場合は、健康保健被保険者証の写し、市町村が作成する住民税特別徴収税額通知書の写しを添付してください。
- 9 添付する書類等は、それぞれの企業ごとに本書の後ろに添付してください。

建設業務(電気又は管)に当たる企業の資格要件に関する書類

(建設業務企業用 (電気又は管工事用))

企 業 名	建設業許可番号	電気又は管工事業 の経営事項評価点数
1 企業の参加資格施工実績		
工 事 概 要	工事名又は施設の名称	
	発注機関	
	建設(工事)場所	
	請負代金額	
	工事期間	
	受注形態	単独 ・ 共同企業体(出資比 %)
	工事の内容 (用途、規模、構造等を記載)	
2 配置予定の技術者の参加資格		
予定技術者① 氏名		生年月日 (年齢)
資格等の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 電気又は管工事業に係る監理技術者資格者証 00年00当初交付 (現在の交付番号: 0000) ・ 監理技術者講習会修了証の交付年月日及び番号 	
技 術 者 参 加 資 格 施 工 実 績	工事名又は施設の名称	
	発注機関	
	建設(工事)場所	
	請負代金額	
	工事期間 (従事した期間)	
	従事した役割	現場代理人、監理技術者、主任技術者等配置予定の技術者がどのような役割で従事したかを記載する。
	工事の内容 (用途、規模、構造等を記載)	
予定技術者② 氏名		生年月日 (年齢)
資格等の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 電気又は管工事業に係る監理技術者資格者証 00年00当初交付 (現在の交付番号: 0000) ・ 監理技術者講習会修了証の交付年月日及び番号 	
技 術 者 参 加 資 格 施 工 実 績	工事名又は施設の名称	
	発注機関	
	建設(工事)場所	
	請負代金額	
	工事期間 (従事した期間)	
	従事した役割	現場代理人、監理技術者、主任技術者等配置予定の技術者がどのような役割で従事したかを記載する。
	工事の内容 (用途、規模、構造等を記載)	

【留意事項等】

- 1 本様式は、電気工事業又は管工事業の企業が建設業務に関わる企業として構成員となる場合に使用してください。
- 2 建設業務を複数の企業で実施する場合は、企業ごとに作成してください。
- 3 枚数が複数枚にわたる場合は、様式番号に枝番を付してください。
- 4 電気工事業又は管工事業の経営事項評価点数は、最新の経営事項審査の評価点数ではなく、令和4年度及び令和5年度愛知県建設局・都市・交通局・建築局における入札参加資格の認定において、認定された該当工事業の経営事項評価点数を記入してください。
- 5 企業の参加資格施工実施については、入札説明書において明示した参加資格施工実績工事の概要を1件のみ記載してください。
なお、施工実績を証する書類として、契約書の写し、工事内容が判別できる図面等を添付してください。
- 6 配置予定の技術者については、企業ごとに1名を原則としますが、複数の候補者についても申請できるものとします。
- 7 配置予定の技術者の当該工事業の監理技術者証の写し及び監理技術者講習修了証の写しを添付してください。
- 8 配置予定の技術者の施工実績について、入札説明書において明示した参加資格施工実績工事の概要を一人につき1件のみ記載してください。
なお、施工実績を証する書類として、契約書の写し、工事内容が判別できる図面、従事した役割（現場代理人、監理技術者、主任技術者等）及び期間が分かる書面等を添付してください。また、企業の施工実績を証する書面と同じ場合には、省略することができます。
- 9 配置予定の技術者は所属企業と直接的な雇用関係があり、かつ原則として入札参加資格審査申請の前3か月以上の恒常的な雇用関係については、監理技術者証の写しで確認します。ただし、確認できない場合は、健康保健被保険者証の写し、市町村が作成する住民税特別徴収税額通知書の写しを添付してください。
- 10 添付する書類等は、それぞれの企業ごとに本書の後ろに添付してください。

工事監理業務に当たる企業の資格要件に関する書類

(工事監理業務企業用)

企 業 名		建築士事務所の名称		建築士事務所登録番号
1 企業の参加資格業務実績				
業 務 概 要	工事監理業務又は施設の名称			
	発注機関			
	建設場所			
	業務委託料			
	業務期間			
	受注形態		単独 ・ 共同企業体	
	建物の内容 (用途、規模、構造等を記載)			
2 配置予定管理技術者の参加資格				
予定技術者① 氏名				生年月日 (年齢)
資格等の概要		・ 一級建築士の登録番号、登録年月日		
技 術 者 参 加 資 格	工事監理業務又は施設の名称			
	発注機関			
	建設場所			
	業務委託料			
	業務期間 (従事した期間)			
	従事した役割			
	建物の内容 (用途、規模、構造等を記載)			
予定技術者② 氏名				生年月日 (年齢)
資格等の概要		・ 一級建築士の登録番号、登録年月日		
技 術 者 参 加 資 格 業 務 実 績	工事監理業務又は施設の名称			
	発注機関			
	建設場所			
	業務委託料			
	業務期間 (従事した期間)			
	従事した役割			
	建物の内容 (用途、規模、構造等を記載)			

【留意事項等】

- 1 工事監理業務を複数の企業で実施する場合は、企業ごとに作成してください。
- 2 本書はA4版とし、枚数が複数枚にわたる場合は、様式番号に枝番を付してください。
- 3 建築士法第23条の規定による一級建築士事務所の登録を行っていることを証する書類として、建築士法第23条の6に規定する「設計等の業務に関する報告書」の最新のもので、提出先機関の受付印のあるものの第1面の写し又は提出先機関が交付する報告書を受け付けた旨の証明書を添付してください。
- 4 企業の参加資格業務実施については、入札説明書において明示した参加資格業務実績の概要を1件のみ記載してください。
なお、業務実績を証する書類として、契約書の写し、建築確認通知書の写し、重要事項説明書の写し、業務内容が判別できる図面等を添付してください。
- 5 配置予定の管理技術者については、企業ごと1名を原則としますが、複数の候補者についても申請できるものとします。
- 6 配置予定の管理技術者の一級建築士免許証の写し及び建築士法第22条の2に規定する定期講習の修了証の写しを添付してください。
- 7 配置予定に管理技術者の業務実績について、入札説明書において明示した参加資格業務実績の概要を一人につき1件のみ記載してください。
なお、業務実績を証する書類として、契約書の写し、建築確認通知書の写し、重要事項説明書の写し、業務内容が判別できる図面、従事した立場が分かる書面等を添付してください。また、企業の業務実績を証する書面と同じ場合には、添付を省略することができます。
- 8 配置予定の管理技術者は所属企業と直接的な雇用関係があり、かつ原則として入札参加資格審査申請の前3か月以上の恒常的な雇用関係が証明できる資料を添付してください。(健康保険被保険者証の写し、市町村が作成する住民税特別徴収税額通知書の写し等)
- 9 添付する書類等は、それぞれの企業ごと本書の後ろに添付してください。

年 月 日

愛 知 県 知 事 様

応募グループの構成員の変更申請書

グループ名

代表企業所在地

商号又は名称

代表者氏名

令和4年6月29日付で入札公告のありました「愛知県営大森向住宅PFI方式整備事業」に関する入札参加資格審査において参加資格があると認められていますが、(応募グループの構成員)を(変更(本事業の遂行上果たす役割の変更を含む)・削除・追加)したいため変更申請書を提出します。

なお、入札説明書に定められた参加要件及び資格要件を満たしていること、並びに、この変更申請書及び添付書類の記載内容について事実と相違ないことを誓約します。

旧 応募グループの 構成員	所在地 商号又は名称 代表者氏名
	本事業の遂行上果たす役割：
新 応募グループの 構成員	所在地 商号又は名称 代表者氏名
	本事業の遂行上果たす役割：

【留意事項等】

- 1 枚数が複数枚にわたる場合は、様式番号に枝番を付してください。
- 2 「新/旧 応募グループの構成員」の記載欄が足りない場合は、本様式に当該欄を追加してください。
- 3 本様式と同時に、<様式5>から<様式11>のうち、本変更届の内容に伴って変更・追加が必要となる提出書類(添付の書類を含む)も提出してください。

< 4 入札辞退に関する提出書類 >

年 月 日

愛知県知事様

入札辞退届

グループ名

代表企業所在地

商号又は名称

代表者氏名

令和4年6月29日付で入札公告のありました「愛知県営大森向住宅PFI方式整備事業」に関する参加資格審査において、以下の構成で参加資格があると認められていますが、入札を辞退します。

応募グループの 代表企業	所在地 商号又は名称 代表者氏名
応募グループの 構成員	所在地 商号又は名称 代表者氏名
応募グループの 構成員	所在地 商号又は名称 代表者氏名
応募グループの 構成員	所在地 商号又は名称 代表者氏名
応募グループの 構成員	所在地 商号又は名称 代表者氏名
応募グループの 構成員	所在地 商号又は名称 代表者氏名

【留意事項等】

- 1 枚数が複数枚にわたる場合は、様式番号に枝番を付してください。

< 5 入札書等に関する提出書類 >

年 月 日

愛知県知事様

入札書

グループ名

代表企業所在地

商号又は名称

代表者氏名 印

代理人住所

氏名 代理人使用印

事業名 愛知県営大森向住宅PFI方式整備事業

入札金額	百	十	億	千	百	十	万	千	百	十	一	円也
(税抜き)												

令和4年6月29日付で入札公告のありました「愛知県営大森向住宅PFI方式整備事業」に関する入札説明書等を承諾のうえ、上記金額（入札金額）により入札します。この入札金額に100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって標記の事業を実施します。

また、様式15により内訳を併せて提出します。

【留意事項等】

- 1 入札金額は、算用数字で表示し、**頭書に金を付記**してください。金額を訂正したものは、無効とします。
- 2 代理人による入札の場合は、入札参加者の所在地、商号又は名称、代表者氏名、代表印とともに、代理人欄の住所・氏名を記載し、かつ代理人使用印を押印してください。
- 3 入札書は、任意の封筒に入れ封印し提出してください。封筒の様式については、愛知県建設工事関係入札者心得書を参照してください。
- 4 物価は現行水準（事業期間一定）で算出し、物価の増減については考慮しないでください。
- 5 **入札金額には、消費税及び地方消費税相当額を加えないでください。**

入札金額内訳書

入札額

項目	金額
建替住棟等整備費	円
既存住棟等解体撤去費	円
総合計	円

(1) 第1工区建替住棟等整備費

項目	金額
事業計画策定業務費	円
事前調査業務費	円
測量調査費	円
地質調査費	円
周辺家屋調査費	円
電波障害調査費	円
PCB含有調査費	円
アスベスト含有材等使用状況調査費	円
その他必要な関連業務費 ()	円
建替住棟等の整備に関する業務費	円
建替住棟等の基本設計・実施設計費	円
建替住棟等の建設工事費	円
くい工事費	円
建築工事費	円
電気設備工事費	円
給排水衛生設備工事費	円
昇降機工事費	円
ガス工事費	円
駐車場工事費	円
外構工事費	円
その他必要な関連工事費 ()	円
建替住棟等の建設に関する工事監理費	円
その他必要な関連業務費 ()	円
その他の業務費	円
各種申請手数料	円
その他必要な関連業務費 ()	円
合計	円

(2) 第1工区既存住棟等解体撤去費

項目	金額
既存住棟等の解体撤去に関する設計費	円
既存住棟等の解体撤去工事費	円
既存住棟等の解体撤去に関する工事監理費	円
その他必要な関連業務費 ()	円
合計	円

【留意事項等】

- 1 金額欄には消費税及び地方消費税相当額を除いた額を記入してください。
- 2 行が不足する場合は、適宜追加してください。

(3) 第2工区建替住棟等整備費

項目	金額
事業計画策定業務費	円
事前調査業務費	円
測量調査費	円
地質調査費	円
周辺家屋調査費	円
電波障害調査費	円
PCB含有調査費	円
アスベスト含有材等使用状況調査費	円
その他必要な関連業務費 ()	円
建替住棟等の整備に関する業務費	円
建替住棟等の基本設計・実施設計費	円
建替住棟等の建設工事費	円
くい工事費	円
建築工事費	円
電気設備工事費	円
給排水衛生設備工事費	円
昇降機工事費	円
ガス工事費	円
駐車場工事費	円
外構工事費	円
その他必要な関連工事費 ()	円
建替住棟等の建設に関する工事監理費	円
その他必要な関連業務費 ()	円
その他の業務費	円
各種申請手数料	円
その他必要な関連業務費 ()	円
合計	円

(4) 第2工区既存住棟等解体撤去費

項目	金額
既存住棟等の解体撤去に関する設計費	円
既存住棟等の解体撤去工事費	円
既存住棟等の解体撤去に関する工事監理費	円
その他必要な関連業務費 ()	円
合計	円

(5) 第3工区付帯施設等整備費

項目	金額
事業計画策定業務費	円
事前調査業務費	円
測量調査費	円
地質調査費	円
周辺家屋調査費	円
電波障害調査費	円
PCB含有調査費	円

アスベスト含有材等使用状況調査費	円
その他必要な関連業務費 ()	円
付帯施設等の整備に関する業務費	円
付帯施設等の基本設計・実施設計費	円
付帯施設等の建設工事費	円
くい工事費	円
建築工事費	円
電気設備工事費	円
給排水衛生設備工事費	円
昇降機工事費	円
ガス工事費	円
駐車場工事費	円
外構工事費	円
その他必要な関連工事費 ()	円
付帯施設等の建設に関する工事監理費	円
その他必要な関連業務費 ()	円
その他の業務費	円
各種申請手数料	円
その他必要な関連業務費 ()	円
合 計	円

(6) 第3工区既存住棟等解体撤去費

項目	金額
既存住棟等の解体撤去に関する設計費	円
既存住棟等の解体撤去工事費	円
既存住棟等の解体撤去に関する工事監理費	円
その他必要な関連業務費 ()	円
合 計	円

【留意事項等】

- 1 金額欄には消費税及び地方消費税相当額を除いた額を記入してください。
- 2 行が不足する場合は、適宜追加してください。

(参考) 事業費予定表

		令和4年度	令和5年度	令和6年度
第1工区	建替住棟等整備費	円	円	円
	既存住棟等解体撤去費	円	円	円
第2工区	建替住棟等整備費	円	円	円
	既存住棟等解体撤去費	円	円	円
第3工区	付帯施設等整備費	円	円	円
	既存住棟等解体撤去費	円	円	円
計		円	円	円

		令和7年度	令和8年度	令和9年度
第1工区	建替住棟等整備費	円	円	円
	既存住棟等解体撤去費	円	円	円
第2工区	建替住棟等整備費	円	円	円
	既存住棟等解体撤去費	円	円	円
第3工区	付帯施設等整備費	円	円	円
	既存住棟等解体撤去費	円	円	円
計		円	円	円

		合計
第1工区	建替住棟等整備費	円
	既存住棟等解体撤去費	円
第2工区	建替住棟等整備費	円
	既存住棟等解体撤去費	円
第3工区	付帯施設等整備費	円
	既存住棟等解体撤去費	円
計		円

【留意事項等】

- 1 金額欄には消費税及び地方消費税相当額を除いた額を記入してください。
- 2 行が不足する場合は、適宜追加してください。

< 6 事業提案書等に関する提出書類 >

年 月 日

愛知県知事様

事業提案書等提出届

グループ名

代表企業所在地

商号又は名称

代表者氏名

令和4年6月29日付で入札公告のありました「愛知県営大森向住宅PFI方式整備事業」に関する事業提案書等を下記のとおり提出します。

なお、入札説明書に定められた参加要件及び資格要件を満たしていること、並びに、事業提案書等の記載内容について事実と相違ないことを誓約します。

記

<様式17>事業提案書等の提出確認表	正本1部
<様式18>要求水準に関する確認書	正本1部
<様式19>～<様式33>事業提案書	正本各1部
	副本各10部
	CD-R1部
<様式34>～<様式40>企業の技術力等に関する書類	正本各1部

事業提案書等の提出確認表

※1 ※2

確認項目		枚数	県
事業提案書等に関する提出書類（提出届等）			
<様式16>	事業提案書等提出届		
<様式17>	事業提案書等の提出確認表（本表）		
<様式18>	要求水準に関する確認書		
事業提案書に関する提出書類（事業提案書）（正本1部、副本10部、CD-R1部）			
<様式19>	事業提案書（表紙）		
<様式20>	基礎的事項に関する確認書		
<様式21>	基本方針・実施体制等（1）本事業に関する基本方針		
<様式22>	基本方針・実施体制等（2）事業実施体制		
<様式23>	基本方針・実施体制等（3）事業の安定性・リスク管理		
<様式24>	基本方針・実施体制等（4）地域経済等への貢献		
<様式25>	県営住宅の整備（1）団地計画		
<様式26>	県営住宅の整備（2）住棟・住戸計画		
<様式27>	県営住宅の整備（3）維持管理への配慮（定性的）		
<様式28>	県営住宅の整備（4）維持管理への配慮（定量的）		
<様式29>	工事中の環境対策・安全管理（1）施工計画		
<様式30>	工事中の環境対策・安全管理（2）工事中の環境対策		
<様式31>	工事中の環境対策・安全管理（3）安全管理		
事業提案書に関する提出書類（事業提案書：図面集）（正本1部、副本10部、CD-R1部）			
<様式32>	事業提案書に関する提出書類（図面集）（表紙）		
<様式33>	設計図一覧		
<様式33-1>	コンセプト図		
<様式33-2>	全体配置図		
<様式33-3>	排水系統図		
<様式33-4>	工事計画図		
<様式33-5>	外観透視図（鳥瞰、事業用地全体）		
<様式33-6>	外観透視図（目線）		
<様式33-7>	建替住棟基準階平面図		
<様式33-8>	日影図		
<様式33-9>	建替住棟断面図		
<様式33-10>	構造計画図		
<様式33-11>	建替住棟立面図		
<様式33-12>	建替住棟住戸タイプ別平面図		
<様式33-13>	建替住棟仕上表		
<様式33-14>	将来用途変更可能空間平面図		
<様式33-15>	戸数変更後住戸平面図		
<様式33-16>	戸数変更後住棟平面図		
事業提案書に関する提出書類（企業の技術力等に関する書類）（正本1部）			
<様式34>	企業の技術力等に関する書類（表紙）		
<様式35>	企業の技術力に関する書類（設計業務に当たる企業の設計実績）		
<様式36>	企業の技術力に関する書類（建設業務に当たる企業の施工実績）		
<様式37>	企業の技術力に関する書類（工事監理業務に当たる企業の工事監理実績）		
<様式38>	配置予定の技術者の能力に関する書類（設計業務に当たる企業の配置予定の管理技術者の設計実績）		
<様式39>	配置予定の技術者の能力に関する書類（建設業務に当たる企業の配置予定の監理技術者の施工実績）		
<様式40>	配置予定の技術者の能力に関する書類（工事監理業務に当たる企業の配置予定の管理技術者の工事監理実績）		

【留意事項等】

- 1 ※1欄には、枚数を記載すること。
- 2 ※2欄には、何も記載しないこと。

愛 知 県 知 事 様

要求水準に関する確認書

グループ名

代表企業所在地

商号又は名称

代表者氏名

令和4年6月29日付で入札公告のありました「愛知県営大森向住宅PFI方式整備事業」に関する提案書の一式は、入札説明書と一体のものである「愛知県営大森向住宅PFI方式整備事業要求水準書」において規定されている要求水準と同等又はそれ以上の水準であることを誓約します。

愛知県営大森向住宅PFI方式整備事業

事業提案書

正本 or 副本（通し番号）／10

申込受付番号	
--------	--

【留意事項等】

- 1 「正本」か「副本（通し番号）／10」のいずれかを記載すること。

基礎的事項に関する確認書

確認項目	確認内容	提案内容 (記入欄)	参照様式	確認
法令の遵守	<ul style="list-style-type: none"> ・ 建築基準法その他本事業に関連する法令等を遵守していること。 ・ 建蔽率 (60%) ・ 容積率 (200%) ・ 高さ規制 (道路斜線・隣地斜線) (高度地区25m以下) ・ 日影規制 (5mライン4時間・10mライン2.5時間) 	【第1工区】		
		敷地面積	m ²	
		建築面積	m ²	
		建蔽率	%	
		延べ面積	m ²	
		容積率対象面積	m ²	
		容積率	%	
		最高の高さ	m	
		斜線制限－道路斜線 －隣地斜線		
		日影規制－5mライン	時間	
		－10mライン	時間	
		【第2工区】		
		敷地面積	m ²	
		建築面積	m ²	
		建蔽率	%	
		延べ面積	m ²	
		容積率対象面積	m ²	
		容積率	%	
		最高の高さ	m	
		斜線制限－道路斜線 －隣地斜線		
		日影規制－5mライン	時間	
		－10mライン	時間	
		【第3工区】		
		敷地面積	m ²	
		建築面積	m ²	
		建蔽率	%	
		延べ面積	m ²	
容積率対象面積	m ²			
容積率	%			
最高の高さ	m			
斜線制限－道路斜線 －隣地斜線				
日影規制－5mライン	時間			
－10mライン	時間			

確認項目	確認内容	提案内容（記入欄）	参照様式	確認			
施設規模							
建替住棟	【住戸数及び住戸構成】 ・建替住棟の戸数：126戸	建替住戸の戸数	戸				
	住戸タイプ	2DK	3DK	住戸タイプ	2DK	3DK	
	住戸数	第1工区 54～58戸	12～16戸	住戸数	第1工区 戸	戸	
		第2工区 40～44戸	12～16戸		第2工区 戸	戸	
		合計 98戸	28戸		合計 戸	戸	
	DK	15.0㎡以上	16.0㎡以上	DK	㎡	㎡	
	居室	17.9㎡以上	26.7㎡以上	居室計	㎡	㎡	
		居室(1): 9.7㎡以上	居室(1): 9.7㎡以上		居室(1)	㎡	㎡
		居室(2): 7.3㎡以上	居室(2): 7.3㎡以上		居室(2)	㎡	㎡
			居室(3): 7.3㎡以上		居室(3)	—	㎡
	収納	3.3㎡以上	4.1㎡以上	収納計	㎡	㎡	
		居室(1): 0.9㎡以上	居室(1): 0.9㎡以上		居室(1) 収納	㎡	㎡
		居室(2): 0.9㎡以上	居室(2): 0.9㎡以上		居室(2) 収納	㎡	㎡
		その他: 0.3㎡以上	居室(3): 0.9㎡以上		居室(3) 収納	—	㎡
		その他: 0.3㎡以上	その他 収納		㎡	㎡	
玄関	1.8㎡以上	1.8㎡以上	玄関	㎡	㎡		
便所	内法で長辺1.3m以上		便所	有・無	有・無		
浴室	—		住戸専用面積	㎡	㎡		
洗面・脱衣室	—		※上記面積には、バルコニー部分及び廊下に面するパイプスペース、メーターボックスの面積は含まない。				
ホール	—						
	・将来における入居者の生活形態変更に伴う間取り変更や住戸数変更に対応できるようにすること。住戸変更後の住戸タイプは4DK又は3LDK（75㎡程度）とし、その住戸数は10戸以上とすること。						
	【規模・配置計画等】 ・住棟の主要な構造部は、住棟の耐用年数70年を念頭に、コンクリート系構造とすること。ただし、構造上重要でない壁に限り、コンクリート系構造以外の構造も認める。 ・入居者の通勤・通学・買い物など日常生活における動線に配慮した、住棟や付帯施設の配置、敷地内通路等の計画を行うこと。	住棟の主要な構造部の構造： _____造 (一部 _____造)					

確認項目	確認内容	提案内容（記入欄）	参照様式	確認
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 幼児・児童の遊び場や入居者の散策・交流など、周辺住民を含めた住民間のコミュニケーションの生まれる、将来用途変更が可能な空間（1箇所、2DK相当の規模以上）をいずれかの建替住棟内の共用部分に配置すること。 ・ 良好な日照環境の確保など、近隣の戸建住宅等民間施設への配慮に努めること。 	面積： _____ m ² 場所： _____		
	【居住環境】			
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 防災性、防犯性の向上や日照・通風・プライバシーの確保等に配慮すること。 ・ 住棟にはバルコニーを設けること。 	バルコニーの有無： 有 ・ 無		
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 入居者にとって使いやすく、便利な間取りや建具、設備とすること。 			
付帯施設等	【敷地内通路等】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 人と車両の動線について明確に分離する等、安全性を確保すること。 ・ 住棟の出入口付近、エレベーターホールや歩行者用通路沿いに、オープンスペースやベンチを配置するなど、入居者等の交流や憩いの空間を確保すること。 			
	【駐車場】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 平面駐車場とし、126台（入居者用）のスペース（1台あたり2.5m×5.0m）を確保すること。 	駐車台数： _____ 台 1台あたりのスペース： _____ m× _____ m		
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 入居者用とは別に、介護者専用駐車場として住棟ごとの利用しやすい位置に各1台のスペース（3.5m×5.0m）確保すること。 	駐車台数（介護専用）： _____ 台 1台あたりのスペース： _____ m× _____ m		
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 住棟に近接する場合は、植栽等でライト、排気ガス対策を行うなど、入居者の良好な生活環境に配慮すること。 ・ タイヤが接する可能性のあるブロックの隅切りを行うなどタイヤ破損防止対策を行うこと。 ・ 車路部に無断駐車を起こさせない配置計画とすること 			
	【自転車置場】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 自転車置場は、屋根付きとし、1戸あたり1.5台のスペース（1台あたり0.5m×2m）を確保すること。 ・ 外灯又は照明器具を設け、夜間でも必要な照度を確保し自転車の盗難防止に配慮すること。 ・ 建替住棟ごとに、原則別棟で整備すること。 	駐輪台数： _____ 台 1台あたりのスペース： _____ m× _____ m		

確認項目	確認内容	提案内容（記入欄）	参照様式	確認
	【児童遊園】 ・児童遊園は事業用地内で756㎡以上の面積を確保し、できる限りまとまった広場として整備すること。	整備面積（合計）：_____㎡		
	・児童遊園は、団地内の住戸から見やすい位置にするなど、児童等の安全確保に留意すること。	住棟出入口からの距離：_____m		
	・児童遊園は、児童の遊び場のみならず、高齢者等の憩いの場としての利用を想定して計画すること。			
	【植栽植樹】 ・緑地面積は、名古屋市都市計画緑化地域（平成31年4月1日告示）に基づき、事業用地面積に対して100分の10以上を確保すること。	緑化面積：_____㎡ 緑化率：_____％		
	・植栽植樹にあたっては、低高木をおりませ四季を通じて花などを楽しめるよう考慮すること。			
	【共用倉庫】 ・原則、各住棟の階段下部を利用し、共用倉庫を設置すること。ただし、階段下部を利用できないやむを得ない理由がある場合はこの限りではない。			
	【ごみ置場】 ・名古屋市と調整し、建替住棟と分離させた適切な場所に整備すること。			
	・ごみ収集車両の寄り付き、清掃、メンテナンス、小動物による汚損等に十分に配慮すること。			
	・各住棟からの距離や動線、排気口の向きなど、利用者の利便性や周辺環境等に十分配慮するとともに、清掃等用に給排水設備を用意すること。			
	【案内看板】 ・事業用地内に団地案内板を設置するとともに、県営大森向住宅内の既存の案内看板を本事業完了時の状況に合わせて修正すること。			
	【消防水利・消防活動空地】 ・消防水利、消防活動空地は「名古屋市開発行為の許可等に関する運用基準」等に基づき整備すること。なお、詳細については、名古屋市及び管轄の消防署と協議し、適切に整備すること。			
	【電気室・受水槽・ポンプ室等】 ・電気室、ポンプ室等は、必要に応じて、			

確認項目	確認内容	提案内容（記入欄）	参照様式	確認
	建替住棟と別棟とし、適切な場所に整備すること。			
	・車両の寄り付きや、メンテナンス等に十分に配慮すること。			
	・給水方式は、原則として水道事業者との協議により直結方式が可能な場合にはこれを採用すること。ただし、いずれかの建替住棟については、タンク方式（加圧ポンプ方式）とし、タンクは、事業用地の災害時等の非常用水源として、容量は必要生活水量（2,800L以上）を確保すること。なお、タンクには緊急時の給水口を設置すること。			
本事業に関する基本方針	本事業の事業目的及び事業内容を踏まえた基本方針の提案がされていること。	—		
事業実施体制	代表企業、構成員の役割、責任の明確性、適切性が示されていること。	—		
	県への報告・連絡体制、協議の仕組みの構築が示されていること。	—		
事業の安定性・リスク管理	事業収支計画の適切性が確認できること。	—		
	リスク分析を踏まえたリスク低減・防止策、リスクへの対応策が示されていること。	—		
地域経済等への貢献	事業者の地域経済への貢献や地域社会への貢献が示されていること。	—		
団地計画	周辺地域への配慮、意匠・景観計画が示されていること。	—		
	安全・防犯対策、ユニバーサルデザインへの配慮が示されていること。	—		
	良好なコミュニティ形成について提案されていること。	—		
	環境共生への配慮が示されていること。	—		
	敷地内通路等の整備について提案されていること。	—		
住棟・住戸計画	配置計画等について示されていること。	—		
	住戸内計画について示されていること。	—		
維持管理への配慮（定性的）	定性的なライフサイクルコストの縮減が示されていること。	—		
	修繕等に配慮した建築資材や設備機器等の選定について示されていること。	—		
維持管理への配慮（定量的）	定量的なライフサイクルコストの縮減が示されていること。	—		
施工計画	無理のない施工計画が示されていること。	—		
	品質管理について示されていること。	—		
工事中の環境	環境負荷低減の工夫が示されていること。	—		

確認項目	確認内容	提案内容（記入欄）	参照 様式	確 認
対策	周辺の生活環境等への配慮が示されていること。	—		
安全管理	工事中の安全確保等が示されていること。	—		
	災害の発生防止等が示されていること。	—		
	緊急時の対応が示されていること。	—		

【留意事項等】

- 1 提案内容（記入欄）には、確認内容に対する配慮等の内容等を記載してください（有無の場合は、どちらかを○で囲むこと）。また、参照様式の記載に加えて、さらに説明が必要な場合には、対応様式番号（例：【様式〇〇】による）を記載してください。
- 2 住戸タイプを2つ提案する場合は、適宜、欄を追加して記載してください。
- 3 内容を確認の上、確認欄に○印を記載してください。

基本方針・実施体制等

(1) 本事業に関する基本方針

- ・ 本事業の事業目的及び事業内容を踏まえた基本方針の提案

【留意事項等】

- 1 **A4版2枚以内**に、具体的に記載してください。
- 2 本様式の枚数が複数枚にわたる場合は、様式番号に枝番を付してください。
- 3 各項目に記載された内容により、当該項目を評価します。(他項目に記載された内容は、当該項目として評価しません。)

基本方針・実施体制等

(2) 事業実施体制

- ・代表企業、構成員の役割、責任の明確性、適切性
- ・県への報告・連絡体制、協議の仕組みの構築

【留意事項等】

- 1 **A4版2枚以内**に、具体的に記載してください。
- 2 本様式の枚数が複数枚にわたる場合は、様式番号に枝番を付してください。
- 3 各項目に記載された内容により、当該項目を評価します。(他項目に記載された内容は、当該項目として評価しません。)

基本方針・実施体制等

(3) 事業の安定性・リスク管理

- ・事業収支計画の適切性
- ・リスク分析を踏まえたリスク低減・防止策、リスクへの対応策

【留意事項等】

- 1 **A4版2枚以内**に、具体的に記載してください。
- 2 本様式の枚数が複数枚にわたる場合は、様式番号に枝番を付してください。
- 3 特定事業契約書（案）第51条第1項に規定する県営住宅整備業務の履行確保について、提案による保証の内容を明記すること。
- 4 各項目に記載された内容により、当該項目を評価します。（他項目に記載された内容は、当該項目として評価しません。）

基本方針・実施体制等

(4) 地域経済等への貢献

- ・事業者の地域経済への貢献や地域社会への貢献

【留意事項等】

- 1 **A4版2枚以内**に、具体的に記載してください。
- 2 本様式の枚数が複数枚にわたる場合は、様式番号に枝番を付してください。
- 3 各項目に記載された内容により、当該項目を評価します。(他項目に記載された内容は、当該項目として評価しません。)

県営住宅の整備

(1) 団地計画

- ・ 周辺地域への配慮、意匠・景観計画
- ・ 安全・防犯対策、ユニバーサルデザインへの配慮
- ・ 良好なコミュニティ形成
- ・ 環境共生への配慮
- ・ 敷地内通路等

【留意事項等】

- 1 **A4版4枚以内**に、具体的に記載してください。
- 2 本様式の枚数が複数枚にわたる場合は、様式番号に枝番を付してください。
- 3 各項目に記載された内容により、当該項目を評価します。(他項目に記載された内容は、当該項目として評価しません。)

県営住宅の整備

(2) 住棟・住戸計画

- ・配置計画等
- ・住戸内計画

【留意事項等】

- 1 **A4版4枚以内**に、具体的に記載してください。ただし、入居者構成や将来的な生活様式の変化への配慮については、A4版4枚とは別にA3版2枚以内で図面等を添付することは可とする。
- 2 本様の枚数が複数枚にわたる場合は、様式番号に枝番を付してください。
- 3 各項目に記載された内容により、当該項目を評価します。(他項目に記載された内容は、当該項目として評価しません。)

県営住宅の整備

(3) 維持管理への配慮 (定性的)

- ・ 定性的なライフサイクルコストの縮減
- ・ 建築資材や設備機器等の選定

【留意事項等】

1. **A4版4枚以内**に、具体的に記載してください。
2. 本様式の枚数が複数枚にわたる場合は、様式番号に枝番を付してください。
3. 各項目に記載された内容により、当該項目を評価します。(他項目に記載された内容は、当該項目として評価しません。)
4. (4) 維持管理への配慮 (定量的) 以外の提案をこちらに記載すること。

県営住宅の整備

(4) 維持管理への配慮 (定量的)

・定量的なライフサイクルコストの縮減

<提案者仕様>

○建設時

外部塗装	部位	仕様	施工面積	単価	費用
外部塗装	(1) 外壁				0
	(2) 廊下 (内側)				0
	(3) バルコニー (内側)				0
外部塗装施工費用					0
屋根防水	仕様	施工面積	単価	費用	
屋根防水	(1)				0
	(2)				0
屋根防水施工費用					0
施工費用					0

○改修時

外部塗装	部位	仕様	施工面積	単価	更新年数	改修回数	費用
外部塗装	(1) 外壁						0
	(2) 廊下 (内側)						0
	(3) バルコニー (内側)						0
	(4) 水洗い	(1)+(2)+(3)	0	170			0
	(5) 足場 (3ヶ月)			1530			0
外部塗装改修費用							0
屋根防水	工法	仕様	施工面積	単価	更新年数	改修回数	費用
屋根防水	工法	(1) 水洗い (平場)	(3)	0	170		0
		(2) 防水撤去 (立上り)	(4)	0			0
		(3)					0
		(4)					0
屋根防水改修費用							0
改修費用							0

<参考>県仕様

○建設時

外部塗装	部位	仕様	施工面積	単価	費用
外部塗装	(1) 外壁	複層塗材E	2000	1270	2,540,000
	(2) 廊下 (内側)	複層塗材S I	1000	1420	1,420,000
	(3) バルコニー (内側)	外装薄塗材E	600	730	438,000
外部塗装施工費用					4,398,000
屋根防水	仕様	施工面積	単価	費用	
屋根防水	(1) アスファルトシングル葺き				
	(1) アスファルトシングル葺き	1000	9200	9,200,000	
屋根防水施工費用					9,200,000
施工費用					13,598,000

○改修時

外部塗装	部位	仕様	施工面積	単価	更新年数	改修回数	費用	
外部塗装	(1) 外壁	複層塗材E	2000	1270	10	6	15,240,000	
	(2) 廊下 (内側)	複層塗材S I	1000	1420	10		8,520,000	
	(3) バルコニー (内側)	外装薄塗材E	600	730	7		2,628,000	
	(4) 水洗い	(1)+(2)+(3)	3600	170			3,672,000	
	(5) 足場 (3ヶ月)		2000	1530			18,360,000	
外部塗装改修費用							48,420,000	
屋根防水	工法	仕様	施工面積	単価	更新年数	改修回数	費用	
屋根防水	アスファルト露出防水 絶縁工法 (D-1)	(1) 水洗い (平場)	(3)	1000	170		5	850,000
		(2) 防水撤去 (立上り)	(4)	300	1020			1,530,000
		(3) 改質アスファルト防水 AS-T2 (平場)		1000	4130	13		20,650,000
		(4) 改質アスファルト防水 AS-T2 (立上り)		300	5430			8,145,000
屋根防水改修費用							31,175,000	
改修費用							79,595,000	

※緑色枠内は仮定の数値が入っています。(実際の施工面積と異なりますのでご注意ください。)

【留意事項等】

- 1 上記太枠内に提案内容の仕様、数値等を記入すること。(黄色枠内は計算式、青色枠内は固定値が入っています。)
- 2 上記様式内の表をダブルクリックするとエクセルが開きます。(ワードファイルに限る。)
- 3 単価については、施工単価(2022年春号の平均値)を使用すること。無い場合は、加割、見積書の単価を入力すること。(該当ページ、根拠を添付すること。)
- 4 更新年数については、根拠となる資料(加割等)を添付すること。

工事中の環境対策・安全管理

(1) 施工計画

- ・無理のない施工計画
- ・品質管理

【留意事項等】

- 1 **A4版3枚以内**に、具体的に記載してください。
- 2 本様式の枚数が複数枚にわたる場合は、様式番号に枝番を付してください。
- 3 各項目に記載された内容により、当該項目を評価します。(他項目に記載された内容は、当該項目として評価しません。)

工事中の環境対策・安全管理

(2) 工事中の環境対策

- ・環境負荷低減の工夫
- ・周辺の生活環境等への配慮

【留意事項等】

- 1 **A4版3枚以内**に、具体的に記載してください。
- 2 本様式の枚数が複数枚にわたる場合は、様式番号に枝番を付してください。
- 3 各項目に記載された内容により、当該項目を評価します。(他項目に記載された内容は、当該項目として評価しません。)

工事中の環境対策・安全管理

(3) 安全管理

- ・ 工事中の安全確保等
- ・ 災害の発生防止等
- ・ 緊急時の対応

【留意事項等】

- 1 **A 4 版 3 枚以内**に、具体的に記載してください。
- 2 本様式の枚数が複数枚にわたる場合は、様式番号に枝番を付してください。
- 3 各項目に記載された内容により、当該項目を評価します。(他項目に記載された内容は、当該項目として評価しません。)

愛知県営大森向住宅PFI方式整備事業

事業提案書に関する提出書類（図面集）

正本 or 副本（通し番号）／10

【留意事項等】

- 1 「正本」か「副本（通し番号）／10」のいずれかを記載してください。

設計図一覧

様式番号	図面名称	縮尺
33-1	コンセプト図	—
33-2	全体配置図	1/500
33-3	排水系統図	—
33-4	工事計画図	—
33-5	外観透視図 (鳥瞰、事業用地全体)	—
33-6	外観透視図 (目線)	—
33-7	建替住棟基準階平面図	*
33-8	日影図	1/500
33-9	建替住棟断面図	*
33-10	構造計画図	—
33-11	建替住棟立面図	*
33-12	建替住棟住戸タイプ別平面図	1/100
33-13	建替住棟仕上表	—
33-14	将来用途変更可能空間平面図	—
33-15	戸数変更後住戸平面図	1/100
33-16	戸数変更後住棟平面図	*

* : 提案に応じた縮尺とする。(A3 1ページに収めること。)

愛知県営大森向住宅PFI方式整備事業

企業の技術力等に関する書類

**企業の技術力に関する書類
(設計業務に当たる企業の設計実績等)**

(設計企業用)

(1) 企業評価対象業務の履行実績 (過去10年間:平成24年4月1日から入札書類を提出する前日までに完了)

企 業 名		
業 務 概 要 1	設計業務又は施設の名称	
	発注機関	
	建設場所 (完成期日)	
	業務委託料	
	業務期間	
	受注形態	単独 ・ 共同企業体
建物の内容 (用途、規模、構造等を記載)	評価対象業務が確認できる内容を記載のこと	
企 業 名		
業 務 概 要 2	設計業務又は施設の名称	
	発注機関	
	建設場所 (完成期日)	
	業務委託料	
	業務期間	
	受注形態	単独 ・ 共同企業体
建物の内容 (用途、規模、構造等を記載)	評価対象業務が確認できる内容を記載のこと	

【留意事項等】

- 1 記載できる業務は2件までとします。
- 2 企業の評価対象業務は、落札者決定基準において明示した工事の設計業務について記載してください。
 なお、業務実績を証する書類として、契約書の写し、建築確認通知書の写し、重要事項証明書の写し、業務内容が判別できる図面等、建築物が完成したことがわかる書類を添付してください。
- 3 添付する書類等は、それぞれ業務ごとにまとめ本書の後ろに添付してください。

(2) ISO9001 認証取得の有無

該当する所に○を記入	区分
	認証あり
	上記に該当しない

【留意事項等】

- 1 認証がある場合は、認定証の写しを添付してください。

**企業の技術力に関する書類
(建設業務に当たる企業の施工実績等)**

(建設企業用)

(1) 企業評価対象工事の施工実績 (過去10年間:平成24年4月1日から入札書類を提出する前日までに完了)

企 業 名		
工 事 概 要 1	工事名又は施設の名称	
	発注機関	
	建設(工事)場所	
	請負代金額	
	工事期間	
	受注形態	単独 ・ 共同企業体(出資比率 %)
	建物の内容 (用途、規模、構造等を記載)	評価対象工事が確認できる内容を記載のこと
企 業 名		
工 事 概 要 2	工事名又は施設の名称	
	発注機関	
	建設(工事)場所	
	請負代金額	
	工事期間	
	受注形態	単独 ・ 共同企業体(出資比率 %)
	建物の内容 (用途、規模、構造等を記載)	評価対象工事が確認できる内容を記載のこと

【留意事項等】

- 記載できる業務は2件までとします。
- 企業の評価対象工事は、落札者決定基準において明示した工事の施工実績について記載してください。
なお、**施工実績を証する書類として、契約書の写し、業務内容及び完了が判別できる図面等を添付してください。**
- 添付する書類等は、それぞれ工事ごとにまとめ本書の後ろに添付してください。

(2) 愛知県建設局、都市・交通局若しくは建築局又は国土交通省中部地方整備局発注工事の建築工事業の工事成績評定点実績 (過去3年間:平成31年4月1日から入札書類を提出する前日までに完了・引渡しした工事)

工事名	
発注機関	
工事場所	
工期	
評定点	点

【留意事項等】

- 記載できる業務は1件までとします。

過去3年間(平成31年度から令和3年度)に会社名の変更、合併、事業引継等がある場合は、下表の記入例を参考にして報告してください。

年月日	摘要	名称	建設業許可番号
平成00年00月00日	(株)◎◎建設に社名変更	[旧名称] ××土建株式会社	000000000000
平成00年00月00日	△△組を吸収合併	△△組	000000000000
平成00年00月00日	□□工業の土木部門事業を継承	□□工業	000000000000
平成00年00月00日	現社名に名称変更	[旧名称] (株)◎◎建設	000000000000

【留意事項等】

1 以下に示す書類を添付してください。

●愛知県建設局、都市・交通局又は建築局発注工事の場合……愛知県建設局、都市・交通局又は建築局が発注した工事成績評定結果の通知書の写し、又は愛知県建設局、都市・交通局又は建築局が成績評定点を証明した文書。

●中部地方整備局発注工事の場合……中部地方整備局が発行した工事成績評定結果の通知書の写しと、通知書に示されている工事に係る次の資料。

(ア) コリンプ登録済の工事成績

記載した工事について、コリンプにおける竣工時の登録内容確認書（竣工時の工事カルテ、同受領書及びJACICに登録済みのコリンプ工事カルテ（竣工時データ）の詳細アウトプットデータ）。

(イ) コリンプ未登録の工事成績

記載した工事の契約書の写し等（工事名、発注機関名、契約金額、工期、社印、受注形態が共同企業体である場合は出資比率及び企業評価対象工事と判別できる工事概要等を有する部分）。

2 上表では書きづらい場合、文章で表現しても結構ですが、関係する企業の建設業許可番号がわかるようにしてください。

3 上記に記載する愛知県の各組織については、平成31年4月1日の組織再編における従前の組織再編における従前の組織を含むものとします。ただし、建設局、都市・交通局及び建築局の従前の組織には旧振興部は含みません。

(3) 優良工事表彰の有無（過去10年間：平成24年4月1日から入札書類を提出する前日まで）

該当する所に○を記入	区分
	2件以上の実績あり
	1件の実績あり
	実績なし

【留意事項等】

1 受賞実績がある場合は、感謝状の写しを添付してください。

(4) ISO9001認証取得の有無

該当する所に○を記入	区分
	認証あり
	上記に該当しない

【留意事項等】

1 認証がある場合は、認定証の写しを添付してください。

**企業の技術力に関する書類
(工事監理業務に当たる企業の工事監理実績等)**

(工事監理企業用)

(1) 企業評価対象業務の履行実績 (過去10年間:平成24年4月1日から入札書類を提出する前日までに完了)

企 業 名		
業 務 概 要	工事監理業務又は施設の 名称	
	発注機関	
	建設場所 (完成期日)	
	業務委託料	
	業務期間	
	受注形態	単独 ・ 共同企業体
1	建物の内容 (用途、規模、構造等を記 載)	評価対象業務が確認できる内容を記載のこと

【留意事項等】

- 記載する業務は1件までとします。
- 企業の評価対象業務は、落札者決定基準において明示した工事の工事監理業務について記載してください。
なお、業務実績を証する書類として、契約書の写し、建築確認通知書の写し、重要事項証明書の写し、業務内容及び完了が判別できる図面等を添付してください。
- 添付する書類等は、それぞれ業務ごとにまとめ本書の後ろに添付してください。

(2) ISO9001 認証取得の有無

該当する所に○を記入	区分
	認証あり
	上記に該当しない

【留意事項等】

- 認証がある場合は、認定証の写しを添付してください。

**配置予定の技術者の能力に関する書類
(設計業務に当たる企業の配置予定の管理技術者の設計実績等)**

(設計業務管理技術者用)

(1) 配置予定技術者の技術者評価対象業務の従事実績 (過去10年間:平成24年4月1日から入札書類を提出する前日までに完了)

企業名		
配置予定技術者(管理技術者)の氏名		
業務概要	設計業務又は施設の名称	
	発注機関	
	建設場所(完成期日)	
	業務委託料	
	業務期間(従事した期間)	
	従事した役割	
要1	建物の内容 (用途、規模、構造等を記載)	評価対象業務が確認できる内容を記載のこと
業務概要	設計業務又は施設の名称	
	発注機関	
	建設場所(完成期日)	
	業務委託料	
	業務期間(従事した期間)	
	従事した役割	
要2	建物の内容 (用途、規模、構造等を記載)	評価対象業務が確認できる内容を記載のこと

【留意事項等】

- 1 評価対象の配置予定の技術者は、参加書類提出時に申請した配置予定の技術者から代表する1名の実績を評価します。
- 2 配置予定の技術者の候補が複数の場合は、評価点の低い方の点数を採用します。
- 3 本書は配置予定の技術者ごとに作成してください。記載する業務は一人当たり2件までとします。
- 4 枚数が複数枚にわたる場合は、様式番号に枝番を付してください。
- 5 配置予定の技術者の評価対象業務は、落札者決定基準において明示した工事の設計業務について記載してください。
なお、従事実績を証する書類として、契約書の写し、建築確認通知書の写し、重要事項証明書の写し、業務内容が判別できる図面等、建築物が完成したことがわかる書類を添付してください。
- 6 添付する書類等は、それぞれの技術者ごとに本書の後ろに添付してください。

(2) 配置予定技術者の建築CPD情報提供制度による取得単位数 (過去1年間:令和3年4月1日から入札書類を提出する前日まで)

取得期間	取得単位数

【留意事項等】

- 1 取得単位のある場合は、建築CPD運営会議が発行した証明書の写し(取得単位がわかるもの)を添付してください。

**配置予定の技術者の能力に関する書類
(建設業務に当たる企業の配置予定の監理技術者の施工実績等)**

(建設業務監理技術者用)

(1) 配置予定技術者の技術者評価対象工事の従事実績 (過去10年間:平成24年4月1日から入札書類を提出する前日までに完了)

企業名		
配置予定技術者(監理技術者)の氏名		
工事概要1	工事名又は施設の名称	
	発注機関	
	建設(工事)場所	
	請負代金額	
	工事期間(従事した期間)	
	従事した役割	
	工事の内容 (用途、規模、構造等を記載)	評価対象工事が確認できる内容を記載のこと
工事概要2	工事名又は施設の名称	
	発注機関	
	建設(工事)場所	
	請負代金額	
	工事期間(従事した期間)	
	従事した役割	
	建物の内容 (用途、規模、構造等を記載)	評価対象工事が確認できる内容を記載のこと

【留意事項等】

- 配置予定の技術者(監理技術者)の実績は、建設業務に当たる企業のうち、入札説明書3(4)イ(イ)g(a)に該当する企業が配置する監理技術者の実績を評価します。なお、評価する配置予定の技術者は、参加資格審査時に申請した配置予定の技術者に限ります。
- 配置予定の技術者の候補が複数の場合は、評価点の低い方の点数を採用します。
- 本書は配置予定の技術者ごとに作成してください。記載する工事は一人当たり2件までとします。
- 枚数が複数枚にわたる場合は、様式番号に枝番を付してください。
- 配置予定の技術者の評価対象工事は、落札差決定基準において明示した工事の施工実績について記載してください。
なお、従事実績を証する書類として、契約書の写し、施工体系図の写し、工事内容が判別できる図面、従事した立場及び期間が分かる書面等を添付してください。
- 添付する書類等は、それぞれの配置予定の技術者ごとに本書の後ろに添付してください。

(2) 配置予定技術者の愛知県建設局、都市・交通局若しくは建築局又は国土交通省中部地方整備局発注工事の建築工事業の成績評定点実績（過去3年間：平成31年4月1日から入札書類を提出する前日までに完了・引渡しした工事）

工事名			
発注機関			
工事場所			
工期			
評定点	点	従事した役割	現場代理人、監理技術者、主任技術者等配置予定技術者が従事した職名を記載する。

【留意事項等】

- 1 実績がある場合は、様式 40 (2) 留意事項等 1 と同様の書類を添付してください。ただし、企業の工事成績と重複する場合は、添付資料を省略してもよいですが、その旨を記載した書類を添付してください。
また、工事成績評定結果の通知書に示されている工事を配置予定技術者が主任（監理）技術者又は現場代理人として担当したことが確認できる書面を添付してください。ない、中部地方整備局発注工事の場合においては、コリンズ工事カルテ等で確認できる場合は添付を要しません。
- 2 上記に記載する愛知県の各組織については、平成31年4月1日の組織再編における従前の組織再編における従前の組織を含むものとします。ただし、建設局、都市・交通局及び建築局の従前の組織には旧振興部は含みません。

(3) 配置予定技術者の建築CPD情報提供制度による取得単位数（過去1年間：令和3年4月1日から入札書類を提出する前日まで）

取得期間	取得単位数

【留意事項等】

- 1 取得単位のある場合は、建築CPD運営会議が発行した証明書の写し（取得単位がわかるもの）を添付してください。

**配置予定の技術者の能力に関する書類
(工事監理業務に当たる企業の配置予定の管理技術者の工事監理実績等)**

(工事監理業務管理技術者用)

(1) 配置予定技術者の技術者評価対象業務の従事実績 (過去10年間:平成24年4月1日から入札書類を提出する前日までに完了)

企業名		
配置予定技術者(管理技術者)の氏名		
業務概要	工事監理業務又は施設の名称	
	発注機関	
	建設場所(完成期日)	
	業務委託料	
	業務期間(従事した期間)	
	従事した役割	
1	建物の内容 (用途、規模、構造等を記載)	評価対象業務が確認できる内容を記載のこと

【留意事項等】

- 1 評価対象の配置予定の技術者は、参加書類提出時に申請した技術者から代表する1名を評価します。
- 2 配置予定の技術者の候補が複数の場合は、評価点の低い方の点数を採用します。
- 3 本書は配置予定の技術者ごとに作成してください。記載する業務は一人当たり1件までとします。
- 4 枚数が複数枚にわたる場合は、様式番号に枝番を付してください。
- 5 配置予定の技術者の評価対象業務は、落札者決定基準において明示した工事の工事監理業務について記載してください。
 なお、従事実績を証する書類として、契約書の写し、建築確認通知書の写し、重要事項証明書の写し、業務内容が判別できる図面等を添付してください。
- 6 添付する書類等は、それぞれの配置予定の技術者ごとに本書の後ろに添付してください。

(2) 配置予定技術者の建築CPD情報提供制度による取得単位数 (過去1年間:令和3年4月1日から入札書類を提出する前日まで)

取得期間	取得単位数

【留意事項等】

- 1 取得単位のある場合は、建築CPD運営会議が発行した証明書の写し(取得単位がわかるもの)を添付してください。